

意見書

3月定例会の最終日に、議員提出議案の意見書6件が提出され、審査の結果、3件が原案のとおり可決されました。

可決された意見書は、内閣総理大臣をはじめ、関係行政庁等に送付されました。内容については、次のとおりです。

新たな過疎対策法の制定に関する意見書

1 新たな過疎対策法を制定すること。その際、現行法第33条に規定するいわゆる「みなし過疎」と「一部過疎」を含めた現行過疎地域を継続して指定対象とすることを基本としつつ、過疎地域の指定要件、指定単位については、過疎地域の特性を的確に反映したものとすること。

2 過疎地域において特に深刻な人口減少と高齢化に対処するため、産業振興、雇用拡大、子育て支援等の施策を推進すること。

3 住民が安心・安全に暮らせるよう、医療の確保、公共交通の確保、教育環境の整備等、広域的な事業による対応も含めて推進すること。

4 過疎地域においても、高度通信等社会の恩恵を享受できるように、情報通信基盤の整備や財政支援措置を講ずること。

置を講ずること。

中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書

1 より身近な場所での相談支援を行うため、自立相談支援機関の窓口アウトリーチ支援員を配置し、同行相談や信頼関係の構築といった対本人型のアウトリーチ支援を実施すること。また、自立相談支援の機能強化に向けたアウトリーチ等を行うための経費については、新たな財政支援の仕組みを創設すること。

2 中高年のひきこもりにある者に適した支援の充実を図るため、市区町村による「ひきこもりサポート事業」のさらなる強化を図ること。具体的には、中高年が参加しやすくなるような居場所づくりやボランティア活動など就労に限らない多様な社会参加の確保、さらには家族に対する相談や講習会などの取り組みを促進すること。

3 「8050問題」など世帯の複合的なニーズやライフステージの変化に柔軟に対応できるように、「断らない相談支援」や「伴走型支援」など、市区町村がこれまでの制度の枠を超えて包括的に支援することが出来る新たな仕組みを構築すること。

加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的助成制度の創設を求める意見書

加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的助成制度を創設されるよう強く要望する。



6月定例会の予定

日 程	議 事
6月3日(水)	開会、議案説明
8日(月)	議案に対する質疑
9日(火)	総務委員会
10日(水)	まちづくり委員会
11日(木)	文教福祉委員会
15日(月) 16日(火) 17日(水)	一般質問
23日(火)	委員長報告、採決、閉会

※各日、午前10時開会予定です。  
※議場は、本庁舎の4階です。  
※日程は、定例会初日に正式に決定されるため、都合により変更になる場合があります。

編集後記

3月定例会は新型コロナウイルス感染症の影響で、不測の事態があった際に備え、当局側にしっかりと対応してもらったため、議会として熟慮を重ねた結果の統一見解として、一般質問の3日間を休会とする特別な会期となった。一部新聞報道では議会が役割を放棄したかのようにとれる専門家の意見を掲載したが、非常事態に対応するには空振りでも対策を講じておくことが重要で、市政運営の責任の一端と考える。

次期6月定例会一般質問は今回の分を含め、内容の濃いものとなるよう期待する。

令和2年3月 赤岩 秀文 記

編集委員

- 委員長 赤岩 秀文
- 副委員長 金崎 昌之
- 委員 江田 昌之
- 上林 富徹
- 桜井 重均
- 新井 重一郎
- 本橋 貢

